

# 半期報告書

(第40期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**シスメックス株式会社**

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(359154)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	36,297	41,606	47,495	76,934	87,887
経常利益（百万円）	5,285	5,473	6,544	9,871	11,981
中間（当期）純利益（百万円）	3,043	3,654	4,150	5,731	7,422
純資産額（百万円）	53,405	58,689	67,520	56,149	62,646
総資産額（百万円）	77,665	81,454	93,371	77,660	87,446
1株当たり純資産額（円）	2,138.91	2,351.43	1,322.59	2,244.85	1,251.81
1株当たり中間（当期）純利益（円）	121.89	146.41	83.00	225.06	145.48
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	121.65	144.85	82.32	223.96	143.77
自己資本比率（％）	68.76	72.05	71.26	72.30	71.64
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,359	4,220	4,273	6,691	8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,682	△1,683	△3,536	△5,630	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△572	△631	430	△4,376	△1,190
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	13,813	11,940	10,710	10,457	9,416
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,498 [484]	2,666 [506]	2,953 [535]	2,563 [486]	2,741 [514]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
2. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。
3. 純資産額の算定にあたり、第40期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	25,001	27,005	29,291	51,845	57,768
経常利益（百万円）	4,147	3,984	4,353	6,723	8,918
中間（当期）純利益（百万円）	2,625	2,930	3,071	4,305	5,931
資本金（百万円）	7,954	7,954	8,285	7,954	7,954
発行済株式総数（千株）	25,002	25,002	50,398	25,002	50,005
純資産額（百万円）	55,317	58,952	64,213	56,782	61,708
総資産額（百万円）	74,447	76,008	84,189	73,709	80,438
1株当たり純資産額（円）	2,215.48	2,361.96	1,276.40	2,270.74	1,233.12
1株当たり中間（当期）純利益（円）	105.17	117.42	61.42	168.49	115.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	104.96	116.17	60.92	167.67	114.36
1株当たり配当額（円）	15.00	20.00	16.00	40.00	36.00
自己資本比率（%）	74.30	77.56	76.27	77.04	76.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,135 [247]	1,212 [262]	1,247 [233]	1,119 [250]	1,228 [268]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第39期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

3. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シスメックス サウス アフリカ ピー ティーワイ リミ テッド	南アフリカ ヨハネスブルグ 市	千ZAR 2,220	代理店へのサービス及びサポート	100 (100)	当社製品のサービス及びサポート
(連結子会社) シスメックス デジ タナ エージー	スイス チューリッヒ州	千CHF 50	検体検査機器及び 検体検査試薬の販売	80 (80)	当社製品の販売

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数 (人)
提出会社	1,247 (233)
国内子会社6社計	421 (244)
米州地域子会社3社計	389 (18)
欧州地域子会社11社計	521 (—)
中国地域子会社5社計	192 (35)
アジア・パシフィック地域子会社7社計	183 (5)
合計	2,953 (535)

(注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて212名増加した主な理由は、当中間連結会計期間においてシスメックス デジタナ エージーが連結子会社になったこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	1,247 (233)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などはあるものの、企業収益の改善、国内消費の拡大を見込んだ設備投資の増加、雇用状況の改善により堅調に回復いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は先行き不透明感はあるものの底堅く推移しており、中国、欧州では景気は拡大しております。

医療面におきましては、日本では医療費の抑制と医療保険制度体系の見直しを柱とした医療制度改革の動きが活発化しており、平成18年4月の診療報酬改定による検査実施料の引き下げ等、厳しい環境が続いております。欧米の先進諸国では医療制度改革による医療費の削減が進められる一方で、中国では医療全般の安全性向上に向けた管理規制が強化され、アジア諸国ではより質の高い医療を求める傾向が強まってきております。

このような状況の下、当社グループは、日本では、検査室市場には装置、試薬、IT商品にサービス&サポートを含めたソリューションビジネスを展開し、病棟、開業医、動物病院等の市場の深耕を視野に入れた事業活動に取り組んでまいりました。米州においては、米国では総合力を活かして大手検査センターや中小市場への販売力強化を推進するとともに、コスタリカ共和国の社会保障庁より血球分析装置を受注する等中南米での販売拡大を行ってまいりました。また、欧州においては、平成18年5月に南アフリカ共和国に現地法人シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドを設立し、今後成長期待が高いアフリカ東南地域の代理店やお客様へのサービス&サポートの強化に取り組むとともに、同年9月にはスイスの現地代理店を子会社化し、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は47,495百万円（前年同期比14.2%増）となり、仕向地別では、国内売上高は17,779百万円（前年同期比6.9%増）、海外売上高は29,716百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は増収効果と原価率の低下により販売費及び一般管理費の増加を吸収し6,133百万円（前年同期比23.4%増）となり、経常利益は前中間連結会計期間と比べ為替差益が減少したものの6,544百万円（前年同期比19.6%増）、中間純利益は4,150百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 日本

血液分析装置及び試薬、尿検査装置、POC市場向け装置及び試薬の売上増加に加えて国内関係会社の売上増加により、売上高は18,468百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は3,270百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### ② 米州

北米及び中南米市場で血液分析装置及び試薬の販売が順調に増加するとともに、尿検査装置及び試薬、血液凝固測定装置及び試薬が好調であったため、売上高は9,099百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制の強化により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果でこれを吸収し、営業利益は143百万円（前年同期比336.9%増）となりました。

#### ③ 欧州

血液分析装置及び試薬の販売が順調に推移したことと、尿検査装置の売上増加により、売上高は14,765百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面につきましては、ライフサイエンス分野や動物分野への事業展開等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果によりこれを補い、営業利益は1,828百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### ④ 中国

市場の冷え込みや入札案件の減少により、血液分析装置及び試薬、尿検査装置が低調となりましたが、為替の影響により、売上高は3,196百万円（前年同期比4.4%増）と増加いたしました。

利益面につきましては、試薬製造の現地移管準備等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は343百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インド、インドネシア等において血液分析装置及び試薬の売上が増加し、売上高は1,966百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サポート体制の整備等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果によりこれを補い、営業利益は260百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて1,294百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金の残高は10,710百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、4,273百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は6,542百万円（前年同期比1,115百万円増）に増加しましたが、売上債権の増加が1,303百万円（前年同期は30百万円の減少）になったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、3,536百万円（前年同期比1,852百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,208百万円（前年同期比1,214百万円増）になったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、430百万円（前年同期は631百万円の使用）となりました。これは主に、前期にはなかったストックオプション行使に伴う株式の発行による収入が661百万円あったこと、長期・短期借入れによる収入が592百万円（前年同期比565百万円増）になったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	13,802	109.7
検体検査試薬	16,754	106.7
その他	2,642	113.8
合計	33,199	108.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	17,693	123.0
検体検査試薬	19,857	106.4
保守サービス	3,912	115.1
その他	6,033	116.7
合計	47,495	114.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。臨床検査の総合サプライヤーを目指して、検体検査機器のみならず検体検査試薬及びIT製品を含む一貫した製品開発に取り組んでおります。

「医療を予防段階から最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、価値の高い検査を創出できる技術力と体制の強化に努めております。特に、ライフサイエンス分野では、平成12年4月の中央研究所開設以来、がんの早期診断からフォローアップに至るまでの幅広いがん診断技術の研究開発に取り組んでおります。「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果診断技術」、「がん再発予測診断技術」などの研究開発により、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上や健康寿命の延長につながる検査の確立を目指しております。

現在、当社グループの研究開発は、主として当社の中央研究所、診断システム開発本部及び診断薬開発本部において臨床検査分野並びにライフサイエンス分野を中心に推進しており、さらに新規事業本部において情報技術の応用や科学計測分野への展開を目指しております。

当中間連結会計期間における研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は4,251百万円となっております。また、平成18年9月30日現在取得の工業所有権の総数は1,991件（海外を含む）であります。

### (1) 動物用多項目自動血球計数装置「pocH-100iV Diff」の発売

白血球分類<sup>\*1</sup>が可能な動物用多項目自動血球計数装置「pocH-100iV Diff」を発売いたしました。動物用に開発したこの製品は、新たに開発した動物用の専用試薬を使用し、赤血球、血小板、白血球の総数測定に加えて、感染症・アレルギー・寄生虫の初期診断などに有効な白血球を分類測定することが可能になりました。

### (2) 全自動尿中有形成分分析装置「UF-1000i」の発売

腎炎や尿路感染症など腎・尿路疾患の診断を支援する全自動尿中有形成分分析装置「UF-1000i」を発売いたしました。この製品は尿沈渣検査分野の自動分析装置UFシリーズの最新機種であり、操作性に加え尿中有形成分の分類・計測精度を向上しており、特に専用の検出部と細菌染色試薬の新規開発により細菌検出能力を高めたため、尿路感染症の診断にも活用できます。また、装置の大きさを従来製品の約60%に小型化するとともに、消費電力を約3分の1に低減し、環境に配慮した省スペース・省電力を実現しています。大規模医療施設や検査センターに加えて中小規模病院における尿沈渣検査の自動化に貢献しております。

### (3) 全自動血液凝固測定装置「CS-2000i」の発売

新方式の検出部を搭載した次世代血液凝固測定装置「CS-2000i」を発売いたしました。この製品は、複数の波長の光（多波長）を同時測定できる検出部を搭載し、一つの検出部で複数の検査項目に対応できます。検査項目にフレキシブルに対応することができるため、装置の検体処理能力が向上し、検査時間の短縮に貢献できるようになりました。また、この製品は中規模施設向け装置でありながら、既存の最上位機種と同等の測定項目に対応しており、高齢化にともない先進国で増加している脳梗塞や心筋梗塞などの血栓症について、スクリーニングから診断・治療、再発予防に必要な検査を提供でき、血栓症の疾患マネジメントに貢献しております。

これらの新製品開発の他に、ライフサイエンス分野では、直接遺伝子増幅法（OSNA法）<sup>\*2</sup>を応用し迅速で簡便ながんのリンパ節転移検査の研究開発を行っています。また、当中間連結会計期間においては、日本癌学会や日本乳癌学会などで、OSNA法に関する研究開発成果や臨床有用性について積極的に発表いたしました。

#### \*1 白血球分類

白血球は形や性質によって、好中球、好酸球、好塩基球、単球、リンパ球の5種類に分類されます。リンパ球は主に感染症、好酸球はアレルギー疾患・寄生虫疾患などで増加いたします。

#### \*2 直接遺伝子増幅法（OSNA法）

OSNA法（One-step Nucleic Acid Amplification）とは、生体組織から遺伝子（mRNA）を精製することなく迅速に増幅する技術です。リンパ節転移検査は手術方針や治療方針を決定するための重要な検査ですが、OSNA法によれば従来約3時間かかっていた遺伝子検査を約30分で行うことが可能になり、手術中という限られた時間内にリンパ節に存在するがん細胞を高感度に検出することができます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
シスメックス国際試薬(株) 本社・西神工場	神戸市 西区	検体検査試薬製造	事務所建物等	425	平成18年8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
シスメックス(株) テクノパーク	神戸市 西区	検体検査機器及び検体検査試薬の開発	研究開発用建物等	百万円 10,000	百万円 —	自己資金	平成18年 10月	平成20年 9月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,398,396	50,464,596	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	50,398,396	50,464,596	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	3,134個	2,803個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	626,800株	560,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,685円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,685円 資本組入額 842.5円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 1.	392,800	50,398,396	330	8,285	330	12,443

(注) 1. ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、66千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ55百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,691	9.31
中谷 忠子	神戸市兵庫区	4,003	7.94
中谷 正	神戸市須磨区	2,986	5.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,955	5.86
有限会社中谷興産	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	2,574	5.11
井谷 博一	神戸市北区	1,591	3.16
家次 和子	神戸市北区	1,531	3.04
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	3.04
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	1,341	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,246	2.47
計	—	24,452	48.52

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) のうち、信託業務に係る株式数は、4,691千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) のうち、信託業務に係る株式数は、2,955千株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) のうち、信託業務に係る株式数は、1,246千株であります。

4. フィデリティ投信株式会社から、平成18年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で2,589千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3-1
保有株券等の数	株式 2,589,600株
株券等保有割合	5.14%

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,224,700	502,247	—
単元未満株式	普通株式 83,696	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,398,396	—	—
総株主の議決権	—	502,247	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号	90,000	—	90,000	0.18
計	—	90,000	—	90,000	0.18

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5,370	5,320	5,300	5,300	5,270	4,880
最低 (円)	4,810	4,510	4,060	4,870	4,410	4,270

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	11,500		10,876		9,485	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	23,083		28,220		26,145	
3. 有価証券		543		19		28	
4. 棚卸資産		14,993		16,549		15,291	
5. その他		3,691		4,706		4,320	
6. 貸倒引当金		△305		△430		△419	
流動資産合計		53,506	65.7	59,941	64.2	54,851	62.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	6,999		7,752		7,555	
2. 工具器具及び備 品		3,119		3,704		3,387	
3. 土地	※2	5,932		7,741		7,738	
4. その他		1,808	17,860	3,286	22,485	2,763	21,444
(2) 無形固定資産		3,044		3,505		3,244	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,940		3,516		3,988	
2. その他		4,131		3,926		3,920	
3. 貸倒引当金		△29	7,042	△3	7,438	△3	7,905
固定資産合計		27,947	34.3	33,429	35.8	32,594	37.3
資産合計		81,454	100.0	93,371	100.0	87,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	8,905		9,434		8,868	
2. 短期借入金		209		621		146	
3. 未払法人税等		1,669		2,748		2,664	
4. 賞与引当金		1,848		2,182		2,057	
5. 役員賞与引当金		—		74		—	
6. 製品保証引当金		247		455		407	
7. その他		6,317		7,436		6,823	
流動負債合計		19,197	23.6	22,954	24.6	20,967	24.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		13		111		3	
2. 退職給付引当金		494		182		162	
3. 役員退職慰労引当金		282		264		284	
4. その他		1,947		2,337		2,521	
固定負債合計		2,738	3.3	2,896	3.1	2,971	3.4
負債合計		21,935	26.9	25,850	27.7	23,939	27.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		828	1.0	—	—	860	1.0
(資本の部)							
I 資本金		7,954	9.8	—	—	7,954	9.1
II 資本剰余金		11,182	13.8	—	—	11,184	12.8
III 利益剰余金		38,281	47.0	—	—	41,550	47.5
IV その他有価証券評価 差額金		915	1.1	—	—	1,234	1.4
V 為替換算調整勘定		498	0.6	—	—	872	1.0
VI 自己株式		△143	△0.2	—	—	△150	△0.2
資本合計		58,689	72.1	—	—	62,646	71.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,454	100.0	—	—	87,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		8,285		—	
2. 資本剰余金		—		11,515		—	
3. 利益剰余金		—		44,741		—	
4. 自己株式		—		△158		—	
株主資本合計		—	—	64,384	69.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—		951		—	
2. 為替換算調整勘定		—		1,200		—	
評価・換算差額等合 計		—	—	2,152	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	983	1.0	—	—
純資産合計		—	—	67,520	72.3	—	—
負債純資産合計		—	—	93,371	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,606	100.0		47,495	100.0		87,887	100.0
II 売上原価			17,425	41.9		19,725	41.5		36,739	41.8
売上総利益			24,181	58.1		27,770	58.5		51,148	58.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		19,209	46.2		21,637	45.6		40,425	46.0
営業利益			4,971	11.9		6,133	12.9		10,723	12.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			39		67			
2. 受取配当金		20			22		34			
3. 受取ロイヤルティ		25			24		48			
4. 持分法による投資 利益		9			12		25			
5. 投資不動産収入		198			197		395			
6. 為替差益		309			231		828			
7. その他		75	667	1.6	75	602	1.3	158	1,558	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		8			11		22			
2. 営業権償却額		3			—		6			
3. 投資不動産維持費		105			83		197			
4. その他		48	166	0.4	96	192	0.4	75	300	0.4
経常利益			5,473	13.1		6,544	13.8		11,981	13.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			0		0			
2. 固定資産売却益	※2	2			3		9			
3. 貸倒引当金戻入益		20			21		42			
4. 役員退職慰勞引当 金戻入益		1			—		1			
5. 持分変動による利 益		—	24	0.1	2	27	0.1	6	59	0.1
VII 特別損失										
1. 有価証券等評価損		—			—		6			
2. 固定資産除売却損	※3	71	71	0.2	29	29	0.1	131	138	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,426	13.0		6,542	13.8		11,902	13.5
法人税、住民税及 び事業税		2,059			2,718		5,010			
法人税等調整額		△303	1,756	4.2	△360	2,357	5.0	△561	4,448	5.1
少数株主利益			16	0.0		34	0.1		31	0.0
中間(当期)純利 益			3,654	8.8		4,150	8.7		7,422	8.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,182		11,182
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			11,182		11,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,050		36,050
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		3,654	3,654	7,422	7,422
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		624		1,123	
2. 役員賞与		111		111	
(うち監査役賞与)		(15)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変 更に伴う減少高		687	1,423	687	1,923
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			38,281		41,550

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	△150	60,538
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	330	330			661
剰余金の配当（注）			△798		△798
役員賞与（注）			△159		△159
中間純利益			4,150		4,150
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	330	330	3,191	△7	3,845
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,285	11,515	44,741	△158	64,384

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					661
剰余金の配当（注）					△798
役員賞与（注）					△159
中間純利益					4,150
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△283	328	44	122	167
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△283	328	44	122	4,013
平成18年9月30日 残高 (百万円)	951	1,200	2,152	983	67,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,426	6,542	11,902
減価償却費		1,686	1,887	3,592
連結調整勘定償却額		20	—	33
のれん償却額		—	3	—
賞与引当金の増減額		180	92	378
役員賞与引当金の増加額		—	74	—
退職給付引当金の増減額		173	18	△161
役員退職慰労引当金の増減額		△15	△19	△14
貸倒引当金の増減額		△45	△7	21
受取利息及び受取配当金		△48	△62	△102
支払利息		8	11	22
持分法による投資損益		△9	△12	△25
固定資産除売却損		71	29	131
売上債権の増減額		30	△1,303	△2,383
棚卸資産の増減額		△750	△650	△684
仕入債務の増減額		△5	△52	△753
未払 (未収) 消費税等の増減額		84	402	△165
役員賞与の支払額		△111	△159	△111
その他		△366	57	705
小計		6,330	6,852	12,383
利息及び配当金の受取額		37	61	99
利息の支払額		△7	△10	△16
法人税等の支払額		△2,138	△2,630	△4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,220	4,273	8,275

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△26	△124	△66
定期預金の払戻による収入		—	30	30
有形固定資産の取得による支出		△993	△2,208	△5,795
無形固定資産の取得による支出		△608	△617	△1,421
子会社株式の取得による収支		—	△532	—
投資不動産の取得による支出		△38	—	△58
その他		△16	△82	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,683	△3,536	△7,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		27	410	△39
長期借入による収入		—	182	—
長期借入金の返済による支出		△9	△25	△19
株式の発行による収入		—	661	—
少数株主からの払込みによる収入		—	8	21
自己株式の取得による支出		△24	△7	△30
配当金の支払額		△624	△798	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631	430	△1,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	126	275
V 現金及び現金同等物の増減額		2,026	1,294	△498
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,457	9,416	10,457
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		△542	—	△542
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	11,940	10,710	9,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 31社</p> <p>(1) 国内子会社 6社                      主要な連結子会社の名称                      ・国際試薬株式会社                      ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 25社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス アメリカ                      インク                      ・シスメックス ヨーロッパ                      ゲーエムベーパー                      ・シスメックス アジア パ                      シフィック ピーティー                      ー リミテッド                      ・希森美康医用電子(上海)                      有限公司                      シスメックス アジア                      パシフィック ピーティー                      ー リミテッドは、平成                      17年10月1日付けでシス                      メックス シンガポール                      ピーティーイー リミテッ                      ドから社名を変更したも                      のであります。                      また、シスメックス ポ                      ルスカ エスピージー                      オーオーは、当中間連結                      会計期間中の平成17年4月18                      日にシスメックス ヨー                      ロッパ ゲーエムベーパー                      の100%出資により設立                      し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス国際試薬株式                      会社                      ・株式会社シーエヌエー                      シスメックス国際試薬株                      式会社は、平成18年4月1                      日付けで国際試薬株式会                      社から社名を変更したも                      のであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス アメリカ                      インク                      ・シスメックス ヨーロッパ                      ゲーエムベーパー                      ・シスメックス アジア パ                      シフィック ピーティー                      ー リミテッド                      ・希森美康医用電子(上海)                      有限公司                      シスメックス サウスア                      フリカ ピーティーワイ                      リミテッドは、当中間連結                      会計期間中の平成18年5月                      31日にシスメックス ヨー                      ロッパ ゲーエムベーパー                      の100%出資により設立                      し、子会社となりました。                      また、シスメックス デ                      ジタナ エージーは、当                      中間連結会計期間中の平成18                      年9月30日にシスメックス                      ヨーロッパ ゲーエムベ                      ーパーが80%の株式を取得                      し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社                      主要な連結子会社の名称                      ・国際試薬株式会社                      ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 24社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス アメリカ                      インク                      ・シスメックス ヨーロッパ                      ゲーエムベーパー                      ・シスメックス アジア パ                      シフィック ピーティー                      ー リミテッド                      ・希森美康医用電子(上海)                      有限公司                      シスメックス アジア                      パシフィック ピーティー                      ー リミテッドは、平成                      17年10月1日付けでシス                      メックス シンガポール                      ピーティーイー リミテッ                      ドから社名を変更したも                      のであります。                      また、シスメックス ポ                      ルスカ エスピージー                      オーオーは、当連結会計年                      度中の平成17年4月18日に                      シスメックス ヨーロッパ                      ゲーエムベーパーの100%                      出資により設立し、子会社                      となりました。                      なお、シスメックス                      ホールディング ベルギー                      エスエーは当連結会計年度                      中の平成17年12月14日に清                      算したため、連結の範囲か                      ら除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リ ミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間から中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。            また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。            (会計方針の変更)            当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。            また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に中間連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …同左</p> <p>ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …同左</p> <p>ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,537百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</li> <li>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当中間連結会計期間は△0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,288百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 24,007百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,017百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
現金及び預金 30百万円	現金及び預金 3百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 176	建物及び構築物 169	建物及び構築物 173
土地 97	土地 97	土地 97
計 303百万円	計 269百万円	計 300百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 17百万円	一年以内返済予定長期借入金 11百万円	一年以内返済予定長期借入金 16百万円
長期借入金 11	従業員の銀行借入に関する保証 1	長期借入金 2
従業員の銀行借入に関する保証 3	元従業員の銀行借入に関する保証 1	従業員の銀行借入に関する保証 2
元従業員の銀行借入に関する保証 2		元従業員の銀行借入に関する保証 1
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行借入に関する保証 3百万円	従業員の銀行借入に関する保証 1百万円	従業員の銀行借入に関する保証 2百万円
元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 1	元従業員の銀行借入に関する保証 1
計 5百万円	計 2百万円	計 3百万円
※4 _____	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 381 百万円 支払手形 110	※4 _____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>5,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>567</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,859</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	17	給与手当・賞与	5,494	賞与引当金繰入額	1,086	退職給付費用	438	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	567	研究開発費	3,859	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>6,116</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,251</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	232百万円	貸倒引当金繰入額	16	給与手当・賞与	6,116	役員賞与引当金繰入額	74	賞与引当金繰入額	1,519	退職給付費用	337	減価償却費	664	研究開発費	4,251	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>11,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,184</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	393百万円	貸倒引当金繰入額	124	給与手当・賞与	11,544	賞与引当金繰入額	2,129	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	1,250	研究開発費	8,184
製品保証引当金繰入額	183百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	17																																																	
給与手当・賞与	5,494																																																	
賞与引当金繰入額	1,086																																																	
退職給付費用	438																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																	
減価償却費	567																																																	
研究開発費	3,859																																																	
製品保証引当金繰入額	232百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	16																																																	
給与手当・賞与	6,116																																																	
役員賞与引当金繰入額	74																																																	
賞与引当金繰入額	1,519																																																	
退職給付費用	337																																																	
減価償却費	664																																																	
研究開発費	4,251																																																	
製品保証引当金繰入額	393百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	124																																																	
給与手当・賞与	11,544																																																	
賞与引当金繰入額	2,129																																																	
退職給付費用	826																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																	
減価償却費	1,250																																																	
研究開発費	8,184																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2百万円	その他(有形固定資産)	0	計	2百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	その他(有形固定資産)	0	計	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	7百万円	その他(有形固定資産)	1	計	9百万円																														
工具器具及び備品	2百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	2百万円																																																	
工具器具及び備品	3百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	3百万円																																																	
工具器具及び備品	7百万円																																																	
その他(有形固定資産)	1																																																	
計	9百万円																																																	
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	27百万円	土地	26	その他(有形固定資産)	16	無形固定資産	1	計	71百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>10</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	18百万円	その他(有形固定資産)	10	無形固定資産	0	計	29百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>72</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>12</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>131百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	工具器具及び備品	72	土地	26	その他(有形固定資産)	12	無形固定資産	7	その他(投資その他の資産)	0	計	131百万円																
工具器具及び備品	27百万円																																																	
土地	26																																																	
その他(有形固定資産)	16																																																	
無形固定資産	1																																																	
計	71百万円																																																	
工具器具及び備品	18百万円																																																	
その他(有形固定資産)	10																																																	
無形固定資産	0																																																	
計	29百万円																																																	
建物及び構築物	11百万円																																																	
工具器具及び備品	72																																																	
土地	26																																																	
その他(有形固定資産)	12																																																	
無形固定資産	7																																																	
その他(投資その他の資産)	0																																																	
計	131百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,005	392	—	50,398
合計	50,005	392	—	50,398
自己株式				
普通株式	88	1	—	90
合計	88	1	—	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加392千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 11,500 有価証券勘定 543 預入期間が3か月を超える定期預金 △59 償還期間が3か月を超える債券等 △43 現金及び現金同等物 <u>11,940</u>	現金及び預金勘定 10,876 有価証券勘定 19 預入期間が3か月を超える定期預金 △165 償還期間が3か月を超える債券等 △19 現金及び現金同等物 <u>10,710</u>	現金及び預金勘定 9,485 有価証券勘定 28 預入期間が3か月を超える定期預金 △69 償還期間が3か月を超える債券等 △28 現金及び現金同等物 <u>9,416</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,910</td> <td>3,008</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,918</td> <td>3,015</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901	その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0	計	5,918	3,015	2,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,292</td> <td>2,690</td> <td>3,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,292	2,690	3,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,851</td> <td>2,938</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855</td> <td>2,943</td> <td>2,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912	その他(機械装置及び運搬具)	4	4	0	計	5,855	2,943	2,912
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901																																							
その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0																																							
計	5,918	3,015	2,902																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	6,292	2,690	3,602																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912																																							
その他(機械装置及び運搬具)	4	4	0																																							
計	5,855	2,943	2,912																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,218百万円	1年超	1,699	計	2,917百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,611百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,387百万円	1年超	2,224	計	3,611百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,924百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,203百万円	1年超	1,720	計	2,924百万円																						
1年内	1,218百万円																																									
1年超	1,699																																									
計	2,917百万円																																									
1年内	1,387百万円																																									
1年超	2,224																																									
計	3,611百万円																																									
1年内	1,203百万円																																									
1年超	1,720																																									
計	2,924百万円																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	5百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	740百万円	減価償却費相当額	735百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,417百万円	減価償却費相当額	1,405百万円	支払利息相当額	9百万円																						
支払リース料	753百万円																																									
減価償却費相当額	748百万円																																									
支払利息相当額	5百万円																																									
支払リース料	740百万円																																									
減価償却費相当額	735百万円																																									
支払利息相当額	3百万円																																									
支払リース料	1,417百万円																																									
減価償却費相当額	1,405百万円																																									
支払利息相当額	9百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,118百万円	1年超	3,456	計	4,574百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,697百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,296百万円	1年超	5,401	計	6,697百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,992百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,213百万円	1年超	4,779	計	5,992百万円																						
1年内	1,118百万円																																									
1年超	3,456																																									
計	4,574百万円																																									
1年内	1,296百万円																																									
1年超	5,401																																									
計	6,697百万円																																									
1年内	1,213百万円																																									
1年超	4,779																																									
計	5,992百万円																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	35	4	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>52</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	112	52	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>89</td> <td>31</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	35	4	30																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	112	52	59																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
工具器具及び備品	89	31	58																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	37	計	47百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	70	計	101百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	59	計	83百万円						
1年内	10百万円																									
1年超	37																									
計	47百万円																									
1年内	30百万円																									
1年超	70																									
計	101百万円																									
1年内	23百万円																									
1年超	59																									
計	83百万円																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	14百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円						
受取リース料	5百万円																									
減価償却費	3百万円																									
受取利息相当額	0百万円																									
受取リース料	14百万円																									
減価償却費	14百万円																									
受取利息相当額	1百万円																									
受取リース料	23百万円																									
減価償却費	17百万円																									
受取利息相当額	2百万円																									
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,066百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	1,707	計	2,066百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	1,347	計	1,707百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,886百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359百万円	1年超	1,527	計	1,886百万円						
1年内	359百万円																									
1年超	1,707																									
計	2,066百万円																									
1年内	359百万円																									
1年超	1,347																									
計	1,707百万円																									
1年内	359百万円																									
1年超	1,527																									
計	1,886百万円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,022	2,503	1,481
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	176	238	61
合計	1,199	2,742	1,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499
その他有価証券	
非上場株式	165
その他	49

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,012	2,525	1,513
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	176	277	100
合計	1,189	2,802	1,613

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
その他	25

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,012	2,978	1,966
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	176	301	124
合計	1,189	3,279	2,090

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	659
その他	34

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	546	543	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,813	3,847	△34

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,599	3,613	△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,284	6,958	12,579	3,062	1,722	41,606	—	41,606
(2) セグメント間 の内部売上高	10,680	119	156	5	43	11,005	(11,005)	—
計	27,964	7,078	12,735	3,067	1,766	52,612	(11,005)	41,606
営業費用	25,152	7,045	11,210	2,705	1,564	47,678	(11,043)	36,635
営業利益	2,811	32	1,524	362	201	4,933	(△37)	4,971

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 米州……アメリカ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス  
(3) アジア・パシフィック……シンガポール  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,468	9,099	14,765	3,196	1,966	47,495	—	47,495
(2) セグメント間 の内部売上高	11,883	23	208	9	64	12,189	(12,189)	—
計	30,351	9,123	14,973	3,206	2,030	59,685	(12,189)	47,495
営業費用	27,081	8,979	13,145	2,862	1,769	53,838	(12,475)	41,362
営業利益	3,270	143	1,828	343	260	5,847	(△285)	6,133

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	—	87,887
(2) セグメント間 の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	—
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	(△38)	10,723

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	7,013	12,613	3,062	2,282	24,972
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	41,606
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	16.8	30.3	7.4	5.5	60.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州……アメリカ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック……シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	9,134	14,811	3,196	2,574	29,716
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	47,495
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	19.2	31.2	6.7	5.4	62.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州……アメリカ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック……シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,887
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州……アメリカ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック……シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,351.43円	1株当たり純資産額 1,322.59円	1株当たり純資産額 1,251.81円
1株当たり中間純利益 146.41円	1株当たり中間純利益 83.00円	1株当たり当期純利益 145.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144.85円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143.77円
	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,175.72円	1株当たり純資産額 1,122.43円
	1株当たり中間純利益 73.20円	1株当たり当期純利益 112.53円
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 111.98円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,654	4,150	7,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	159
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(159)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,654	4,150	7,262
期中平均株式数(千株)	24,961	50,001	49,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△0	△0	△0
(うち、連結子会社の新株予約権) (百万円)	(△0)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	267	409	593
(うち、新株予約権)(千株)	(267)	(409)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	67,520	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	983	—
(うち少数株主持分) (百万円)	( — )	( 983 )	( — )
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	66,537	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	—	50,308	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (円)</th> <th>当中間連結会計期間 (円)</th> <th>前連結会計年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,069.45</td> <td>1株当たり純資産額 1,175.72</td> <td>1株当たり純資産額 1,122.43</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 60.94</td> <td>1株当たり中間純利益 73.20</td> <td>1株当たり当期純利益 112.53</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.83</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 72.43</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111.98</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)	1株当たり純資産額 1,069.45	1株当たり純資産額 1,175.72	1株当たり純資産額 1,122.43	1株当たり中間純利益 60.94	1株当たり中間純利益 73.20	1株当たり当期純利益 112.53	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.83	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 72.43	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111.98		
前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)												
1株当たり純資産額 1,069.45	1株当たり純資産額 1,175.72	1株当たり純資産額 1,122.43												
1株当たり中間純利益 60.94	1株当たり中間純利益 73.20	1株当たり当期純利益 112.53												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.83	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 72.43	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111.98												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,257		5,986		4,842	
2. 受取手形	※3	3,191		3,108		3,151	
3. 売掛金		17,355		20,091		21,057	
4. 棚卸資産		6,393		6,793		6,527	
5. 短期貸付金		3,813		1,095		1,556	
6. その他		3,204		5,204		3,193	
流動資産合計			41,216 54.2		42,280 50.2		40,329 50.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		4,958		4,375		5,558	
2. 土地		4,197		5,252		6,002	
3. その他		2,232		2,097		2,533	
計		11,388		11,725		14,094	
(2) 無形固定資産		2,427		2,494		2,612	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		14,417		18,778		16,546	
2. その他		6,558		8,909		6,855	
計		20,975		27,688		23,401	
固定資産合計			34,791 45.8		41,908 49.8		40,109 49.9
資産合計			76,008 100.0		84,189 100.0		80,438 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		201		251		160	
2. 買掛金		7,738		9,207		8,279	
3. 短期借入金		2,083		2,293		2,235	
4. 未払法人税等		1,145		1,568		1,830	
5. 賞与引当金		1,332		1,480		1,454	
6. 役員賞与引当金		—		74		—	
7. 製品保証引当金		38		51		50	
8. その他		2,826		3,676		3,368	
流動負債合計		15,367	20.2	18,604	22.1	17,377	21.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		382		58		42	
2. 役員退職慰労引当金		264		264		264	
3. その他		1,040		1,047		1,044	
固定負債合計		1,688	2.2	1,371	1.6	1,352	1.7
負債合計		17,055	22.4	19,975	23.7	18,730	23.3
(資本の部)							
I 資本金							
		7,954	10.5	—	—	7,954	9.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,113		—		12,113	
2. その他資本剰余金		0		—		2	
資本剰余金合計		12,114	15.9	—	—	12,115	15.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		389		—		389	
2. 任意積立金		33,515		—		33,515	
3. 中間(当期)未処分利益		4,283		—		6,785	
利益剰余金合計		38,188	50.3	—	—	40,690	50.6
IV その他有価証券評価差額金							
		838	1.1	—	—	1,098	1.4
V 自己株式							
		△143	△0.2	—	—	△150	△0.2
資本合計		58,952	77.6	—	—	61,708	76.7
負債資本合計		76,008	100.0	—	—	80,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	8,285	9.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	12,443	—	—	—
(2) その他資本剰余 金		—	—	2	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	12,446	14.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	389	—	—	—
(2) その他利益剰余 金		—	—	9,800	—	—	—
試験研究積立金		—	—	27,715	—	—	—
別途積立金		—	—	4,902	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	42,807	50.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△158	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	63,381	75.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	831	1.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	831	1.0	—	—
純資産合計		—	—	64,213	76.3	—	—
負債純資産合計		—	—	84,189	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,005	100.0		29,291	100.0		57,768	100.0
II 売上原価			12,069	44.7		13,217	45.1		26,081	45.1
売上総利益			14,936	55.3		16,074	54.9		31,687	54.9
III 販売費及び一般管理 費			12,456	46.1		13,414	45.8		26,006	45.0
営業利益			2,479	9.2		2,659	9.1		5,681	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		57			69			139		
2. その他	※1	1,608			1,767			3,403		
営業外収益計			1,665	6.2		1,836	6.3		3,543	6.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		6			8			13		
2. その他	※2	154			134			292		
営業外費用計			161	0.6		143	0.5		305	0.5
経常利益			3,984	14.8		4,353	14.9		8,918	15.5
VI 特別利益			2	0.0		2	0.0		5	0.0
VII 特別損失			15	0.1		6	0.0		339	0.6
税引前中間 (当 期) 純利益			3,971	14.7		4,349	14.9		8,584	14.9
法人税、住民税及 び事業税		1,295			1,572			3,165		
法人税等調整額		△254	1,040	3.8	△294	1,278	4.4	△511	2,653	4.6
中間 (当期) 純利 益			2,930	10.9		3,071	10.5		5,931	10.3
前期繰越利益			1,586			—			1,586	
抱き合わせ株式消 却損	※4		△234			—			△234	
中間配当額			—			—			499	
中間 (当期) 未処 分利益			4,283			—			6,785	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	△150	60,609
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	330	330		330							661
剰余金の配当（注）								△798	△798		△798
役員賞与（注）								△154	△154		△154
別途積立金の積立（注）							4,000	△4,000	-		-
中間純利益								3,071	3,071		3,071
自己株式の取得										△7	△7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	330	330	-	330	-	-	4,000	△1,882	2,117	△7	2,771
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,285	12,443	2	12,446	389	9,800	27,715	4,902	42,807	△158	63,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			661
剰余金の配当（注）			△798
役員賞与（注）			△154
別途積立金の積立（注）			-
中間純利益			3,071
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△266	△266	△266
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△266	△266	2,505
平成18年9月30日 残高 (百万円)	831	831	64,213

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に中間財務諸表に反映させるため、当中間会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引(金 銭債権債務、予定取引 等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場 変動リスクの低減のために、対 象資産・負債の範囲内でヘッジ を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時までの期間において、ヘッジ 対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額等を基礎に して判断することとしておりま す。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,213百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は3,713百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,886 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">111 百万円 (RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,452 百万円 (USD 21,668 千)</p> <hr/> <p>計 2,564 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,934 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>シスメックス ヨーロッパ ゲー エムペーハー</p> <p style="text-align: right;">539 百万円 (EUR 3,600 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">4,746 百万円 (USD 40,254 千)</p> <hr/> <p>計 5,285 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,156 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <p>希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">117 百万円 (RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務</p> <p>シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">4,359 百万円 (USD 37,112 千)</p> <hr/> <p>計 4,476 百万円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 370 百万円</p>	<p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 692 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 326</p> <p>投資不動産収入 198</p> <p>為替差益 329</p>	<p>※1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 877 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 399</p> <p>投資不動産収入 197</p> <p>為替差益 256</p>	<p>※1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,348 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 701</p> <p>投資不動産収入 395</p> <p>為替差益 832</p>
<p>※2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 105 百万円</p>	<p>※2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 83 百万円</p>	<p>※2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 197 百万円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 505 百万円</p> <p>無形固定資産 487</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 514 百万円</p> <p>無形固定資産 531</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,182 百万円</p> <p>無形固定資産 997</p>
<p>※4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	88	1	—	90
合計	88	1	—	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2,098</td> <td>1,352</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	2,098	1,352	745	1年内	401百万円	1年超	369	合計	771百万円	支払リース料	304百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	6	1年内	48百万円	1年超	101	合計	149百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,252</td> <td>793</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	1,252	793	458	1年内	252百万円	1年超	216	合計	468百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	4	1年内	43百万円	1年超	85	合計	129百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,603</td> <td>998</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	1,603	998	605	1年内	316百万円	1年超	300	合計	617百万円	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	528	支払利息相当額	11	1年内	54百万円	1年超	87	合計	142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	2,098	1,352	745																																																																													
1年内	401百万円																																																																															
1年超	369																																																																															
合計	771百万円																																																																															
支払リース料	304百万円																																																																															
減価償却費相当額	298																																																																															
支払利息相当額	6																																																																															
1年内	48百万円																																																																															
1年超	101																																																																															
合計	149百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	1,252	793	458																																																																													
1年内	252百万円																																																																															
1年超	216																																																																															
合計	468百万円																																																																															
支払リース料	166百万円																																																																															
減価償却費相当額	160																																																																															
支払利息相当額	4																																																																															
1年内	43百万円																																																																															
1年超	85																																																																															
合計	129百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	1,603	998	605																																																																													
1年内	316百万円																																																																															
1年超	300																																																																															
合計	617百万円																																																																															
支払リース料	541百万円																																																																															
減価償却費相当額	528																																																																															
支払利息相当額	11																																																																															
1年内	54百万円																																																																															
1年超	87																																																																															
合計	142百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	35	4	30	1年内	10百万円	1年超	37	合計	47百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	3	受取利息相当額	0	1年内	359百万円	1年超	1,707	合計	2,066百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	112	52	59	1年内	30百万円	1年超	70	合計	101百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	14	受取利息相当額	1	1年内	359百万円	1年超	1,347	合計	1,707百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17	受取利息相当額	2	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	35	4	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	37																																																																															
合計	47百万円																																																																															
受取リース料	5百万円																																																																															
減価償却費	3																																																																															
受取利息相当額	0																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,707																																																																															
合計	2,066百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	112	52	59																																																																													
1年内	30百万円																																																																															
1年超	70																																																																															
合計	101百万円																																																																															
受取リース料	14百万円																																																																															
減価償却費	14																																																																															
受取利息相当額	1																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,347																																																																															
合計	1,707百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	89	31	58																																																																													
1年内	23百万円																																																																															
1年超	59																																																																															
合計	83百万円																																																																															
受取リース料	23百万円																																																																															
減価償却費	17																																																																															
受取利息相当額	2																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,527																																																																															
合計	1,886百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	3,333	2,171

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	1,898	737

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,361.96円	1株当たり純資産額 1,276.40円	1株当たり純資産額 1,233.12円
1株当たり中間純利益 117.42円	1株当たり中間純利益 61.42円	1株当たり当期純利益 115.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116.17円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114.36円
	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,180.98円</p> <p>1株当たり中間純利益 58.71円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58.09円</p>	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,135.37円</p> <p>1株当たり当期純利益 84.25円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 83.84円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,930	3,071	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	154
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(154)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,930	3,071	5,776
期中平均株式数(千株)	24,961	50,001	49,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	267	409	593
(うち、新株予約権)(千株)	(267)	(409)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—————	<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで試薬生産部門（小野工場）を会社分割し、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円											
流動資産	89百万円																						
固定資産	2,457百万円																						
資産合計	2,546百万円																						
流動負債	5百万円																						
負債合計	5百万円																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (円)</th> <th>当中間会計期間 (円)</th> <th>前事業年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,107.74</td> <td style="text-align: center;">1,180.98</td> <td style="text-align: center;">1,135.37</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">52.58</td> <td style="text-align: center;">58.71</td> <td style="text-align: center;">84.25</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">52.48</td> <td style="text-align: center;">58.09</td> <td style="text-align: center;">83.84</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,107.74	1,180.98	1,135.37	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	52.58	58.71	84.25	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.48	58.09	83.84		
前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
1,107.74	1,180.98	1,135.37																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
52.58	58.71	84.25																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
52.48	58.09	83.84																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>2. 当社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年4月1日付けで当社の試薬生産部門（小野工場）を会社分割し、当社の完全子会社である国際試薬株式会社に承継させることを決議し、同日に「分割契約書」を締結いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="padding-left: 2em;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>流動資産</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,474百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,567百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p> <p>(3) 国際試薬株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>資産合計</td><td>7,175百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>6,070百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>155人</td></tr> </table>	流動資産	92百万円	固定資産	2,474百万円	資産合計	2,567百万円	負債合計	一百万円	資産合計	7,175百万円	負債合計	1,104百万円	資本合計	6,070百万円	従業員数	155人	—————	—————
流動資産	92百万円																	
固定資産	2,474百万円																	
資産合計	2,567百万円																	
負債合計	一百万円																	
資産合計	7,175百万円																	
負債合計	1,104百万円																	
資本合計	6,070百万円																	
従業員数	155人																	

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 804百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西浦 孝充	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西浦 孝充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。